



平成30年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 伏木海陸運送株式会社
 コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 林 延佳
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 平成30年3月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 0766-45-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	7,307	10.3	439	5.3	432	16.2	261	117.2
29年6月期第2四半期	6,622	2.8	417	75.7	372	80.2	120	25.1

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 395百万円 (24.4%) 29年6月期第2四半期 317百万円 (252.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	101.17	
29年6月期第2四半期	46.58	

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	21,739	9,354	39.2	3,296.37
29年6月期	22,132	9,011	37.1	3,179.69

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 8,515百万円 29年6月期 8,214百万円

(注) 平成29年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		3.00		20.00	
30年6月期		15.00			
30年6月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	1.3	670	12.9	600	12.8	330	10.1	127.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期2Q	2,615,400 株	29年6月期	2,615,400 株
期末自己株式数	30年6月期2Q	32,020 株	29年6月期	31,945 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期2Q	2,583,380 株	29年6月期2Q	2,583,898 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善し、個人消費が緩やかに回復したほか、設備投資や輸出に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の集荷に向けて営業活動を積極的に行う一方で、経費の圧縮に努めましたが、燃料費等の高騰により売上原価が増加致しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は73億7百万円（前年同四半期比6億8千5百万円、10.3%の増収）、営業利益は4億3千9百万円（前年同四半期比2千1百万円、5.3%の増益）、経常利益は4億3千2百万円（前年同四半期比6千万円、16.2%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の減少等により2億6千1百万円（前年同四半期比1億4千1百万円、117.2%の増益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上は、海上コンテナの取扱い、原料の輸入、ロシア向け自動車の取扱いが増加し46億6千7百万円（前年同四半期比2億8千2百万円、6.4%増）、セグメント利益は売上原価の増により4億5千3百万円（同8百万円、1.8%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上は、5億8千万円（前年同四半期比3億2千4百万円、126.7%増）、セグメント利益は1億3千9百万円（同3百万円、2.8%減）となりました。これは、前期に子会社化した住宅建築会社の売上が増加したものの、老朽化施設の修繕費が嵩んだためです。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上は、国内自動車向け需要回復により12億9千2百万円（前年同四半期比6百万円、0.5%増）、セグメント利益は4千4百万円（同2千1百万円、96.0%増）となりました。

[その他]

その他の事業の売上は、7億9千7百万円（前年同四半期比9千万円、12.8%増）、セグメント利益は2千3百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。これは主に旅行業、繊維製品卸売業の増収によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億9千3百万円減少し、217億3千9百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、投資その他の資産が1億4千6百万円増加したものの、流動資産が現金及び預金等で5億3千万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、7億3千6百万円減少し、123億8千4百万円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債がその他（未払費用など）や短期借入金等の減少で7億6千4百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億4千3百万円増加し、93億5千4百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が2億9百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が9千万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期までの業績は、概ね期首予想に沿って進捗しており、平成29年8月10日に公表しました平成30年6月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,184,461	1,678,043
受取手形及び売掛金	2,365,544	2,487,282
商品及び製品	136,396	163,038
仕掛品	85,538	76,689
原材料及び貯蔵品	117,391	123,307
繰延税金資産	75,300	37,970
その他	299,958	167,538
貸倒引当金	△3,181	△2,508
流動資産合計	5,261,408	4,731,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,025,186	7,172,204
減価償却累計額	△3,894,546	△3,965,091
建物及び構築物(純額)	3,130,639	3,207,112
機械装置及び運搬具	5,888,576	6,006,092
減価償却累計額	△4,610,665	△4,724,768
機械装置及び運搬具(純額)	1,277,911	1,281,323
土地	8,936,910	8,857,219
建設仮勘定	3,349	10,206
その他	550,495	525,381
減価償却累計額	△449,501	△432,849
その他(純額)	100,993	92,532
有形固定資産合計	13,449,805	13,448,394
無形固定資産	89,848	80,966
投資その他の資産		
投資有価証券	2,478,114	2,614,772
長期貸付金	317,400	316,180
繰延税金資産	86,836	81,440
その他	452,487	469,132
貸倒引当金	△3,081	△2,999
投資その他の資産合計	3,331,756	3,478,525
固定資産合計	16,871,410	17,007,886
資産合計	22,132,819	21,739,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,582	1,048,249
短期借入金	968,000	773,000
1年内返済予定の長期借入金	2,310,392	2,198,446
1年内償還予定の社債	125,000	25,000
未払金	83,523	54,734
未払法人税等	76,694	156,574
未払消費税等	50,500	127,469
賞与引当金	54,503	49,308
役員賞与引当金	23,006	14,613
その他	803,108	414,033
流動負債合計	5,626,311	4,861,429
固定負債		
社債	412,500	500,000
長期借入金	4,186,332	4,113,874
繰延税金負債	314,117	350,946
役員退職慰労引当金	217,949	216,440
製品保証引当金	80,000	80,000
長期預り保証金	1,030,928	999,101
退職給付に係る負債	1,054,234	1,065,894
資産除去債務	186,000	186,000
その他	13,209	11,210
固定負債合計	7,495,272	7,523,467
負債合計	13,121,583	12,384,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,449,453	1,449,453
利益剰余金	4,633,036	4,842,479
自己株式	△46,767	△46,867
株主資本合計	7,886,222	8,095,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,744	421,408
退職給付に係る調整累計額	△2,382	△1,191
その他の包括利益累計額合計	328,361	420,216
非支配株主持分	796,651	838,569
純資産合計	9,011,235	9,354,351
負債純資産合計	22,132,819	21,739,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	6,622,906	7,307,959
売上原価	5,636,323	6,212,789
売上総利益	986,583	1,095,169
販売費及び一般管理費		
役員報酬	84,437	92,241
給料及び手当	159,976	191,147
賞与引当金繰入額	3,156	8,504
役員賞与引当金繰入額	16,894	16,042
退職給付費用	4,251	2,076
役員退職慰労引当金繰入額	10,769	10,530
その他の人件費	45,772	55,375
減価償却費	18,612	30,826
その他一般管理費	225,624	249,418
販売費及び一般管理費合計	569,495	656,163
営業利益	417,088	439,005
営業外収益		
受取利息	3,414	3,529
受取配当金	11,454	20,565
助成金収入	7,394	102
その他	11,650	15,810
営業外収益合計	33,914	40,007
営業外費用		
支払利息	40,616	36,499
持分法による投資損失	26,710	9,501
その他	11,335	242
営業外費用合計	78,662	46,243
経常利益	372,340	432,769
特別利益		
固定資産売却益	7,300	22,192
受取補償金	8,350	15,732
補助金収入	53,380	56
その他	—	558
特別利益合計	69,030	38,539
特別損失		
固定資産売却損	2,161	—
固定資産除却損	1,988	70
固定資産圧縮損	53,380	56
その他	4,016	14
特別損失合計	61,546	141
税金等調整前四半期純利益	379,824	471,167
法人税、住民税及び事業税	116,097	130,228
法人税等調整額	108,053	37,721
法人税等合計	224,151	167,950
四半期純利益	155,673	303,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,315	41,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,358	261,369

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	155,673	303,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,200	91,794
退職給付に係る調整額	△11,613	1,191
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,295	△789
その他の包括利益合計	162,292	92,195
四半期包括利益	317,965	395,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,856	353,224
非支配株主に係る四半期包括利益	40,109	42,188

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,381,305	252,446	1,286,248	5,920,000	702,906	6,622,906	—	6,622,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,955	3,450	—	7,405	4,740	12,146	△12,146	—
計	4,385,261	255,896	1,286,248	5,927,406	707,647	6,635,053	△12,146	6,622,906
セグメント利益又は損失(△)	461,492	143,245	22,712	627,449	△671	626,778	△209,689	417,088

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額209,689千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,662,016	568,361	1,292,284	6,522,661	785,297	7,307,959	—	7,307,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,949	11,834	—	17,784	12,589	30,374	△30,374	—
計	4,667,966	580,195	1,292,284	6,540,446	797,887	7,338,333	△30,374	7,307,959
セグメント利益	453,200	139,290	44,510	637,001	23,639	660,640	△221,635	439,005

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額221,635千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。